

損益状況<連結>

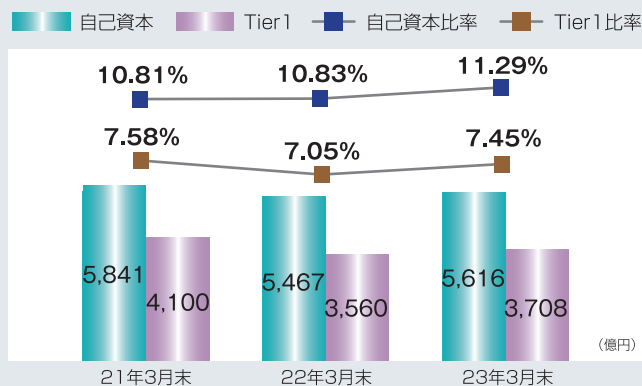
(単位：億円)

	22年度		21年度
		前年度比	
経常収益	2,146	△120	2,267
粗利益	1,663	△60	1,723
資金利益	1,309	+6	1,303
役務取引等利益	266	△12	278
特定取引利益	12	△2	15
その他業務利益	75	△51	126
営業経費	1,095	+34	1,061
コア業務純益	620	△94	715
業務純益*	636	△102	739
不良債権処理額	174	△123	297
経常利益	372	+18	354
当期純利益	184	△8	192
自己資本比率	11.29%	0.46%	10.83%

※ 一般貸倒引当金繰入前

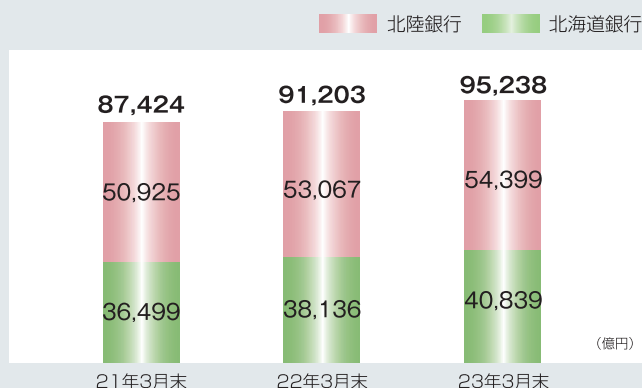
自己資本比率<連結>

財務の健全性を示す自己資本比率は、22年3月末比0.46ポイント上昇し11.29%となりました。利益の積み上げにより内部留保が増加したことでTier1は22年3月末比148億円増加し3,708億円、自己資本も148億円増加し、5,616億円となりました。



預金(含む譲渡性預金)<2行合算>

個人のお客さまを主体に預金は引き続き増勢基調であり、22年3月末比4,035億円増加の9兆5,238億円となりました。



経常収益は、有価証券利息配当金が増加したものの、金利低下による貸出金利息の減少や、外国為替売買益が減少したこと等から前年度比120億円減少し2,146億円となりました。

3行共同利用システム移行にかかるシステム投資等を主因とした営業経費の増加もあり、コア業務純益は同94億円減少の620億円となりました。

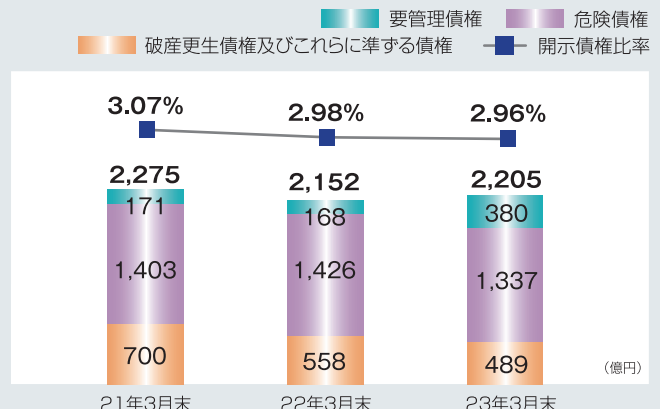
一方、積極的な企業再生への取り組みにより不良債権処理額が大幅に減少したことから、経常利益は前年度比18億円増加の372億円、当期純利益は、8億円減少の184億円となりました。

自己資本比率は、利益の着実な積み上げにより前年度比0.46ポイント上昇し、11.29%となりました。

普通株式配当につきましては、昨年より25銭増配し、期末一括配当1株あたり3円75銭、優先株式は所定の配当としております。

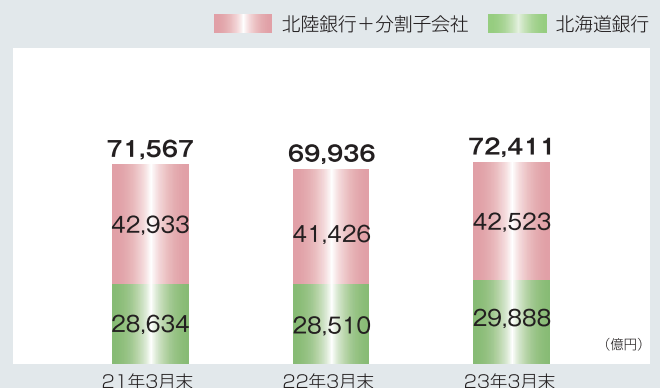
金融再生法開示債権<2行合算+分割子会社>*

景気の低迷が続く中、金融再生法開示債権は22年3月末比53億円増加し、2,205億円となりました。開示債権比率は2.96%と引き続き低位に推移しております。



貸出金<2行合算+分割子会社>*

地方公共団体等向け貸出や住宅系ローンの増加により、貸出金は22年3月末比2,474億円増加の7兆2,411億円となりました。



*21年3月末分には、21年9月に清算終了した分割子会社の計数を含めております。

損益状況

(単位:億円)

	22年度		21年度
		前年度比	
経常収益	1,088	△48	1,137
コア業務粗利益	885	△15	901
資金利益	730	+4	725
役員取引等利益	128	△6	135
特定取引利益	11	△2	14
その他業務利益	14	△11	25
経費	538	+20	518
コア業務純益	346	△36	383
業務純益*	340	△32	372
与信費用	71	△63	134
経常利益	229	+29	199
当期純利益	119	△37	156
自己資本比率	11.32%	+0.52%	10.80%

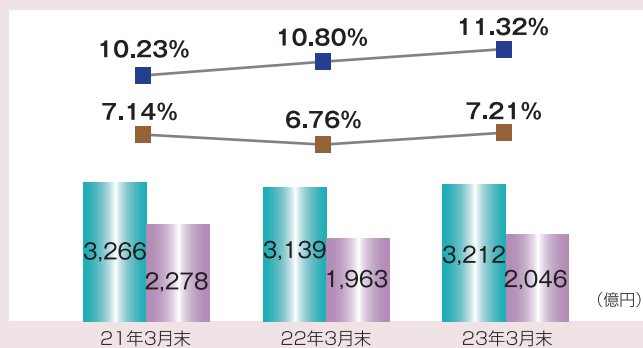
* 一般貸倒引当金繰入前

連結経常収益	1,090	△50	1,140
連結経常利益	233	+36	197
連結当期純利益	119	△3	122

自己資本比率

自己資本比率は、利益の積み上げにより、22年3月末比0.52ポイント上昇し、11.32%となりました。

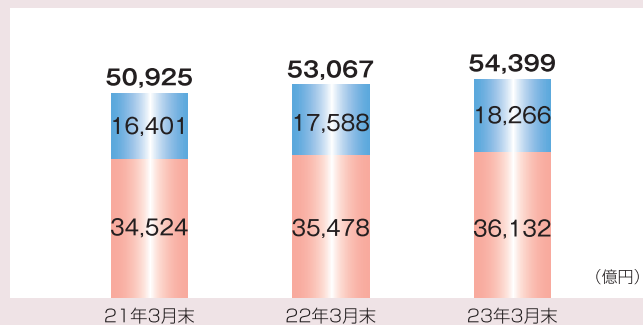
■ 自己資本 ■ Tier1 ■ 自己資本比率 ■ Tier1比率



預金(含む譲渡性預金)

預金は個人預金の増加を主因に、22年3月末比1,331億円増加し、5兆4,399億円となりました。

■ 法人等 ■ 個人



貸出金等運用資産の増強に努めた結果、資金利益は3期ぶりに増加しました。一方、役員取引等利益やその他業務利益等の減少と、システム投資等に係る経費の増加により、コア業務純益は、前年度比36億円減少し、346億円となりました。

与信費用が減少した結果、経常利益は同29億円増加の229億円となりました。

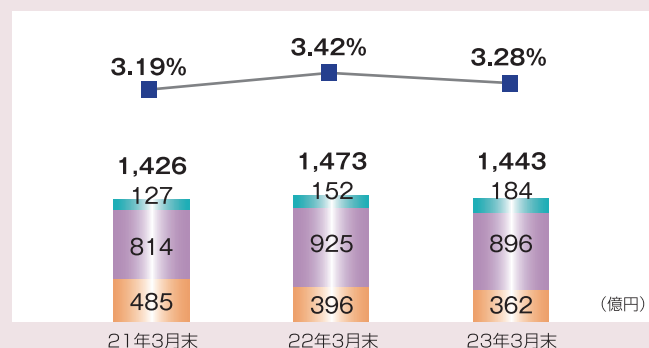
前年度は子会社清算配当を特別利益に計上しましたが、今年度はそうした要因はなく、当期純利益は同37億円減少の119億円となりました。

連結経常収益は前年度比50億円減少し1,090億円、連結経常利益は36億円増加し233億円、連結当期純利益は3億円減少し119億円となりました。

金融再生法開示債権*

金融再生法開示債権は、22年3月末比30億円減少し、1,443億円となりました。開示債権比率は、22年3月末比0.14ポイント低下し、3.28%となりました。

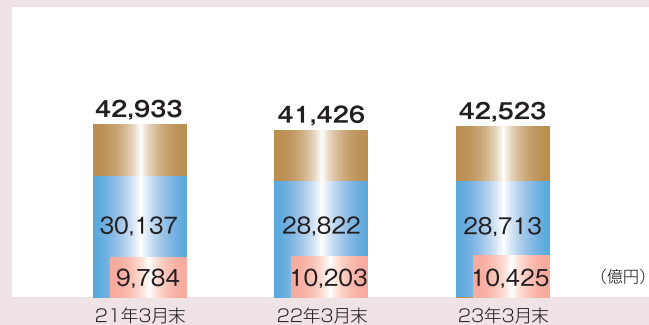
■ 要管理債権 ■ 危険債権 ■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ■ 開示債権比率



貸出金*

貸出金は中小企業等貸出が減少しましたが、個人ローンおよび公金向け貸出の増加により、22年3月末比1,096億円増加の4兆2,523億円となりました。

■ 中小企業等 ■ 個人ローン



* 21年3月末分には、21年9月に清算終了した分割子会社の計数を含めております。

損益状況

(単位:億円)

	22年度		21年度
		前年度比	
経常収益	870	△67	937
コア業務粗利益	668	△39	708
資金利益	576	△1	577
役員取引等利益	79	△6	86
その他業務利益	12	△31	43
経費	447	+21	426
コア業務純益	221	△60	281
業務純益 [※]	244	△68	312
与信費用	74	△45	120
経常利益	141	△28	169
当期純利益	77	△26	103
自己資本比率	10.59%	+0.40%	10.19%

※ 一般貸倒引当金繰入前

連結経常収益	893	△68	962
連結経常利益	145	△24	169
連結当期純利益	78	△23	102

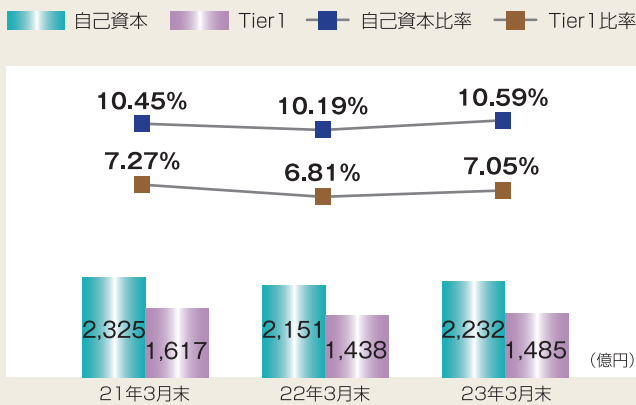
資金利益は概ね前年度実績を維持しましたが、役員取引等利益とその他業務利益は前年度比減少しました。一方、経費は、営業力強化のための人員増強による人件費の増加とシステム投資等による物件費の増加により同21億円の増加となり、コア業務純益は、同60億円減少の221億円となりました。

不良債権処理額の減少から与信費用が同45億円減少し74億円となりました。これらの結果、経常利益は同28億円減少の141億円、当期純利益は同26億円減少し77億円となりました。

連結経常収益は前年度比68億円減少し893億円、連結経常利益は24億円減少し145億円、連結当期純利益は23億円減少し78億円となりました。

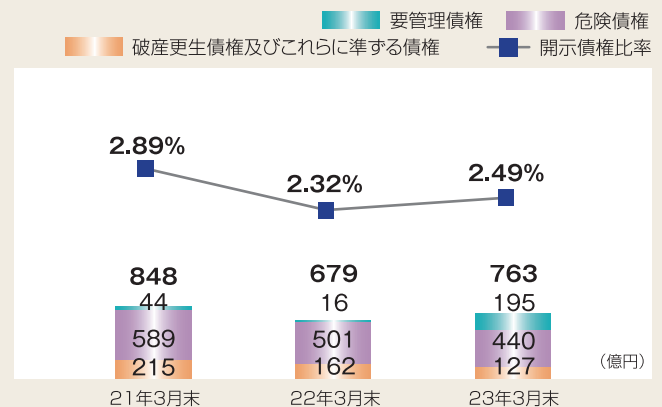
自己資本比率

自己資本比率は、利益の積み上げにより、22年3月末比0.40ポイント上昇し、10.59%となりました。



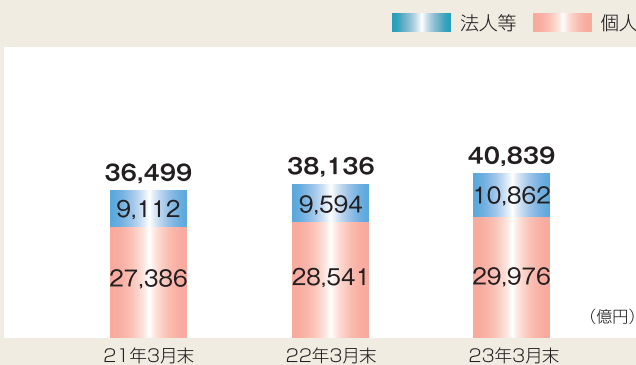
金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、22年3月末比83億円増加し、763億円となりました。開示債権比率は、22年3月末比0.17ポイント上昇し、2.49%となりました。



預金(含む譲渡性預金)

預金は、個人預金の増加により、22年3月末比2,703億円増加し、4兆839億円となりました。



貸出金

貸出金は中小企業等貸出が減少しましたが、個人ローンおよび公金向け貸出の増加により、22年3月末比1,377億円増加の2兆9,888億円となりました。

